

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 13 年 5 月 31 日

会 社 名	株式会社アパールデータ	店頭登録銘柄	
コ ー ド 番 号	6 9 1 8	本社所在都道府県	
問 い 合 わ せ 先	責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー	東京都	
	氏 名 大 関 拓 夫	TEL (042)732-1000	
決算取締役会開催日	平成13年 5月31日	中間配当制度の有無	有
決算株主総会開催日	平成13年 6月28日		

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	7,032	(51.2)	702	(343.6)	796	(295.8)
12年3月期	4,649	(26.5)	158	(-)	201	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	356	(480.9)	44 23	- -	6.1	10.8	11.3
12年3月期	61	(-)	7 61	- -	1.1	3.1	4.3

(注)1.期中平均株式数 [13年3月期 8,064,542株
12年3月期 8,064,542株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	12 00	4 00	8 00	96	27.1	1.6
12年3月期	6 00	- -	6 00	48	78.8	0.8

(注)13年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1株につき5円00銭,記念配当 1株につき3円00銭。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	7,932	6,037	76.1	748 65
12年3月期	6,771	5,733	84.7	710 90

(注)期末発行済株式数 [13年3月期 8,064,542株
12年3月期 8,064,542株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,450	110	30	3 00	- -	- -
通 期	5,000	240	100	- -	3 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円40銭

1.財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		310,214		311,936		1,721
2.受取手形		474,354		554,381		80,027
3.売掛金		817,338		893,735		76,397
4.有価証券		72,899		13,014		59,884
5.自己株		854		1,956		1,101
6.商標		74,938		33,569		41,369
7.製品		172,610		173,549		938
8.原材料		456,653		627,405		170,752
9.仕掛品		633,026		772,645		139,618
10.貯蔵品		9,652		8,562		1,090
11.前払費用		3,508		4,880		1,372
12.繰延税金資産		127,619		70,886		56,733
13.未収入金		803,955		1,431,274		627,318
14.その他現金		1,759		3,765		2,005
15.貸倒引当金		10,290		11,200		910
流動資産合計		3,949,096	58.3	4,890,362	61.7	941,266
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		1,016,759		974,264		
減価償却累計額		347,861	668,897	345,729	628,535	40,362
(2)構築物		51,750		45,629		
減価償却累計額		30,703	21,046	29,565	16,063	4,982
(3)機械及び装置		257,945		292,090		
減価償却累計額		176,605	81,339	194,758	97,332	15,992
(4)工具・器具及び備品		111,821		107,785		
減価償却累計額		90,045	21,776	83,962	23,822	2,046
(5)土地			1,274,398		1,274,398	-
(6)建設仮勘定			-		101,403	101,403
有形固定資産合計		2,067,458	30.5	2,141,555	27.0	74,097
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		30,904		29,588		1,316
(2)電話加入権		3,487		3,487		-
無形固定資産合計		34,391	0.5	33,075	0.4	1,316
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		408,309		528,060		119,750
(2)関係会社株式		173,460		173,460		-
(3)出資金		86,746		93,185		6,438
(4)従業員長期貸付金		457		4,656		4,199
(5)破産・更生債権等		-		317		317
(6)長期前払費用		757		314		443
(7)繰延税金資産		12,289		52,502		40,213
(8)会員権		37,725		12,623		25,101
(9)その他		1,064		2,450		1,386
(10)貸倒引当金		2		336		334
投資その他の資産合計		720,807	10.7	867,233	10.9	146,426
固定資産合計		2,822,657	41.7	3,041,865	38.3	219,207
資産合計		6,771,754	100.0	7,932,228	100.0	1,160,473

(単位:千円)

科目	期別	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支 払 手 形 金		347,171		727,704		380,533
2. 買 掛 金		451,927		415,618		36,309
3. 一年内返済予定の長期借入金		3,750		-		3,750
4. 未 払 金		29,061		71,910		42,848
5. 未 払 法 人 税 等		4,580		272,477		267,897
6. 未 払 消 費 税 等		27,163		56,372		29,208
7. 前 受 金		42,187		41,996		190
8. 預 り 金		4,751		4,918		166
9. 賞 与 引 当 金		110,700		146,200		35,500
10. そ の 他		-		78		78
流動負債合計		1,021,293	15.1	1,737,275	21.9	715,982
固定負債						
1. 長期未払金		17,353		11,569		5,784
2. 退職給付引当金		-		81,282		81,282
3. 役員退職慰労引当金		-		64,601		64,601
固定負債合計		17,353	0.2	157,452	2.0	140,098
負債合計		1,038,647	15.3	1,894,728	23.9	856,081
(資本の部)						
資 本 金						
資 本 準 備 金		2,354,094	34.8	2,354,094	29.7	-
利 益 準 備 金		2,444,942	36.1	2,444,942	30.8	-
利 益 準 備 金		70,060	1.0	78,774	1.0	8,713
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	600,000	600,000		600,000		-
2. 当 期 未 処 分 利 益		264,008		524,841		260,832
その他の剰余金合計		864,008	12.8	1,124,841	14.2	260,832
その他有価証券評価差額金		-	-	34,846	0.4	34,846
資 本 合 計		5,733,106	84.7	6,037,499	76.1	304,392
負 債 ・ 資 本 合 計		6,771,754	100.0	7,932,228	100.0	1,160,473

② 損益計算書

(単位:千円)

科目	前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4,649,688	100.0	7,032,456	100.0	2,382,768
売 上 原 価	3,508,779	75.5	5,286,228	75.2	1,777,449
売 上 総 利 益	1,140,909	24.5	1,746,228	24.8	605,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	982,567	21.1	1,043,874	14.8	61,306
営 業 利 益	158,341	3.4	702,353	10.0	544,011
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	673		573		
2. 有 価 証 券 利 息	250		250		
3. 受 取 配 当 金	6,948		9,692		
4. 仕 入 割 引	5,769		8,292		
5. 賃 貸 料 収 入	5,188		4,922		
6. 有 価 証 券 売 却 益	17,410		66,463		
7. そ の 他	7,316	43,557	5,529	95,725	52,168
0.9				1.3	
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	154		8		
2. 債 権 売 却 損	-		968		
3. 保 険 解 約 損	385		-		
4. そ の 他	12	553	209	1,186	633
0.0				0.0	
経 常 利 益	201,345	4.3	796,892	11.3	595,547
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	2,370		18,489		
2. 役 員 退 職 慰 労 金	72,405		-		
3. 会 員 権 評 価 損	14,179		30,931		
4. 会 員 権 償 還 損	1,500		-		
5. 会 員 権 売 却 損	-		300		
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		69,692		
7. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	90,455	54,726	174,139	83,683
1.9				2.4	
税 引 前 当 期 純 利 益	110,889	2.4	622,753	8.9	511,863
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,580		274,559		
法 人 税 等 調 整 額	44,913	49,493	8,484	266,074	216,581
1.1				3.8	
当 期 純 利 益	61,396	1.3	356,679	5.1	295,282
前 期 繰 越 利 益	17,790		203,638		185,847
過 年 度 税 効 果 調 整 額	184,821		-		184,821
中 間 配 当 額	-		32,250		32,250
中 間 配 当 に 伴 っ た 利 益 準 備 金 積 立 額	-		3,225		3,225
当 期 未 処 分 利 益	264,008		524,841		260,832

③利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	前 期 (平成12年6月29日株主総会承認)		当 期 (平成13年6月28日株主総会承認予定)		比較増減 (は減) 金額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		264,008		524,841	260,832
利益処分額					
1. 利益準備金	5,488		7,900		
2. 配当金	48,382		64,501		
3. 役員賞与金	6,500		14,500		
(うち監査役賞与金)	(1,200)	60,370	(2,000)	86,901	26,531
次期繰越利益		203,638		437,939	234,301

1株当たりの配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年間 円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭
普通株式						
普通配当	6 00	- -	6 00	9 00	4 00	5 00
記念配当	- -	- -	- -	3 00	- -	3 00

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

先入先出法による原価法

原材料

月次総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～38年

機 械 装 置 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(69,692千円)については、当期において全額を特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員在任年数の長期化に伴い金額の重要性が増してきたこと及び引当計上する会計慣行が定着化しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

なお、この変更により当期の発生額 12,150 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 109,452 千円は 2 年間にわたって均等繰入することとし、当期においては 54,726 千円を特別損失に計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は 9,875 千円、税引前当期純利益は 64,601 千円それぞれ少なく計上されております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1．退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は 81,282 千円多く、経常利益は 10,284 千円、税引前当期純利益は 79,977 千円少なく計上されております。

2．金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は 1,238 千円多く、税引前当期純利益は 29,693 千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期が到来するその他有価証券等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 62,896 千円少なく、投資有価証券は 62,896 千円多く計上されております。

5) 注記事項

1. 貸借対照表関係

摘要	期別	前期末 (平成12年3月31日現在)	当期末 (平成13年3月31日現在)
(1) 会社が発行する株式の総数		23,500,000 株	23,500,000 株
(2) 発行済株式数		8,064,542 株	8,064,542 株
(3) 期末日満期手形の処理		—	<p>期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれております期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 67,501千円 支払手形 84,870千円</p>

2. 損益計算書関係

摘要	期別	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額			
給料手当		267,037 千円	295,484 千円
役員報酬		61,970	57,692
賞与引当金繰入額		36,200	44,010
広告宣伝費		24,743	25,133
租税公課		8,705	8,034
減価償却費		25,835	25,315
研究開発費		362,018	342,193
販売費に関する費用		41 %	34 %
一般管理費に関する費用		59 %	66 %
(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)			
(2) 研究開発費の総額		362,018 千円	342,193 千円
(3) 固定資産除却損の内訳			
建物		277 千円	15,956 千円
構築物		-	1,294
機械及び装置		2,026	226
工具・器具及び備品		67	1,011
合計		2,370	18,489

3. リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具・器具及び備品	100,359	46,523	53,835	2,861	47	2,814
ソフトウェア	19,431	10,103	9,328	95,349	52,442	42,907
合計	119,790	56,626	63,163	30,867	14,431	16,436
				合計	66,920	62,158
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内		22,694 千円		1年内		24,884 千円
1年超		43,062 千円		1年超		39,885 千円
合計		65,756 千円		合計		64,769 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料		29,590 千円		支払リース料		24,638 千円
減価償却費相当額		27,074 千円		減価償却費相当額		23,209 千円
支払利息相当額		2,280 千円		支払利息相当額		1,655 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					

4.税効果会計関係

前 期
(平成12年3月31日現在)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1)流動資産の部	
棚卸資産評価損	6,126 千円
賞与引当金	24,290
繰越欠損金	94,900
その他	2,301
繰延税金資産合計	127,619 千円
(2)固定資産の部	
会員権評価損	5,923 千円
その他	6,365
繰延税金資産合計	12,289 千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
住民税均等割	4.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6 %

当 期
(平成13年3月31日現在)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動資産の部	
(繰延税金資産)	
未払事業税	24,613 千円
棚卸資産評価損	6,942
賞与引当金	37,178
その他	2,301
繰延税金資産合計	71,036 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	150 千円
繰延税金負債合計	150 千円
繰延税金資産純額	70,886 千円
(2)固定資産の部	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	33,958 千円
役員退職慰労引当金	26,989
会員権評価損	12,922
その他	3,487
繰延税金資産合計	77,356 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	24,854 千円
繰延税金負債合計	24,854 千円
繰延税金資産純額	52,502 千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、記載しておりません。

(5) 役員の異動

平成 13年 6月 28日開催の定時株主総会にて選任予定。

(1) 新任予定監査役

		現役職
常 勤 監 査 役	石 渡 孝 二	非常勤監査役
非 常 勤 監 査 役	長 崎 隆	顧 問
非 常 勤 監 査 役	小 滝 正 則	顧 問

(2) 退任予定取締役及び監査役

		現役職
奥 村 龍 昭	退 任	取締役相談役 (相談役に就任予定)
松 井 稔	退 任	常 勤 監 査 役